



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月13日

上場会社名 SECカーボン株式会社
 コード番号 5304 URL <http://sec-carbon.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 耕

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森下 宏也

TEL 06-6491-8600

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	25,704	6.5	10,909	10.6	11,114	10.3	7,746	9.4
2019年3月期第3四半期	27,503	148.4	12,198		12,385		8,550	

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 7,685百万円 (2.0%) 2019年3月期第3四半期 7,840百万円 (382.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	1,905.41	
2019年3月期第3四半期	2,093.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	57,863	49,484	85.5
2019年3月期	57,092	42,817	75.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 49,475百万円 2019年3月期 42,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		100.00		100.00	200.00
2020年3月期		150.00			
2020年3月期(予想)				150.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	5.4	15,200	10.2	15,400	10.0	10,600	10.5	2,607.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	4,138,868 株	2019年3月期	4,138,868 株
2020年3月期3Q	73,275 株	2019年3月期	73,003 株
2020年3月期3Q	4,065,760 株	2019年3月期3Q	4,084,900 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気回復は継続しているものの、米中通商問題、英国のEU離脱問題、中国の景気減速等を背景に、欧州やアジアでは、景気の弱含みが見られ、全体としては、景気回復は弱い動きとなりました。

我が国の経済においても、企業収益及び雇用・所得環境の改善は概ね継続しているものの、輸出や生産状況において一段と弱さが増しており、企業の業況判断にも慎重さが見られ、景気回復は弱い動きとなりました。

このような状況下、当社グループでは、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間では、特に人造黒鉛電極において、電炉メーカーの減産及び電極の在庫調整等により販売数量が大幅に減少したため、売上高は257億4百万円となり、前年同期に比べて6.5%の減収となりました。

損益面に関しましては、全般的な製品価格の是正に取り組み、販売価格は上昇しましたが、原料の価格高騰によるコストアップ及び人造黒鉛電極の販売数量減少により減益となりました。その結果、営業利益は109億9百万円（前年同期比10.6%減）、経常利益は111億1千4百万円（前年同期比10.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は77億4千6百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当第3四半期連結累計期間における製品別の売上高については、次の通りであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

アルミニウム製錬会社の底堅い更新需要を背景に、カソードブロックの市況が改善したため、販売価格は上昇しました。その結果、売上高は93億2千8百万円となり、前年同期に比べて32.4%の増収となりました。

・人造黒鉛電極

原料であるニードルコークスの価格高騰により製品価格の是正に取り組んだため販売価格は上昇しましたが、国内外における電炉メーカーの減産及び電極の在庫調整等により販売数量は大幅に減少しました。その結果、売上高は122億2千6百万円となり、前年同期に比べて28.1%の減収となりました。

・特殊炭素製品

全般的に特殊炭素製品の需要は好調であり、特に非鉄金属関連の販売数量が増加しました。また人造黒鉛電極と同様に製品価格の是正に取り組んだため、販売価格は上昇しました。その結果、売上高は32億5千4百万円となり、前年同期に比べて29.5%の増収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

ファインパウダーについては、需要は堅調でしたが、その他炭素製品については、加炭材等の発生が減少したことにより販売数量が減少しました。その結果、売上高は8億9千5百万円となり、前年同期に比べて5.7%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して7億7千万円増加して、578億6千3百万円となりました。主な増加は、商品及び製品の増加16億1千1百万円、仕掛品の増加27億8千5百万円および原材料及び貯蔵品の増加14億2千3百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少23億4千万円および受取手形及び売掛金の減少34億6百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して58億9千5百万円減少して、83億7千8百万円となりました。主な減少は、買掛金の減少9億6千2百万円、未払法人税等の減少37億1千万円および未払消費税等の減少等による流動負債その他の減少9億9千6百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して66億6千6百万円増加して、494億8千4百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加67億3千万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.0%から85.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は想定範囲内で推移しておりますが、今後の経済情勢については先行きの見通しを立てにくい状況となっております。

従いまして、現時点では、2020年3月期の連結業績予想を変更せず、2019年10月25日に公表した数値といたします。ただし、先行きの見通しが可能となった時点で、修正の必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,511	13,170
受取手形及び売掛金	11,895	8,488
商品及び製品	1,536	3,147
仕掛品	8,912	11,698
原材料及び貯蔵品	2,091	3,515
その他	79	322
貸倒引当金	△25	△19
流動資産合計	40,001	40,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,601	4,432
機械装置及び運搬具（純額）	2,552	3,250
土地	1,273	1,261
建設仮勘定	533	545
その他（純額）	121	131
有形固定資産合計	9,082	9,621
無形固定資産	30	35
投資その他の資産		
投資有価証券	7,857	7,768
その他	128	123
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,977	7,882
固定資産合計	17,090	17,539
資産合計	57,092	57,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,504	3,542
未払法人税等	4,790	1,080
賞与引当金	342	187
その他	2,400	1,404
流動負債合計	12,038	6,214
固定負債		
繰延税金負債	1,171	1,136
環境対策引当金	92	77
退職給付に係る負債	918	886
その他	53	64
固定負債合計	2,236	2,164
負債合計	14,274	8,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	28,664	35,395
自己株式	△681	△683
株主資本合計	39,144	45,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,753	3,680
退職給付に係る調整累計額	△88	△78
その他の包括利益累計額合計	3,665	3,602
非支配株主持分	7	8
純資産合計	42,817	49,484
負債純資産合計	57,092	57,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	27,503	25,704
売上原価	12,701	12,364
売上総利益	14,801	13,340
販売費及び一般管理費	2,603	2,430
営業利益	12,198	10,909
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	181	240
不動産賃貸料	40	39
雑収入	9	24
営業外収益合計	232	309
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸原価	7	6
為替差損	28	90
雑支出	8	6
営業外費用合計	44	104
経常利益	12,385	11,114
特別利益		
固定資産売却益	0	101
特別利益合計	0	101
特別損失		
固定資産除却損	100	139
特別損失合計	100	139
税金等調整前四半期純利益	12,286	11,077
法人税等	3,735	3,329
四半期純利益	8,550	7,747
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,550	7,746

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	8,550	7,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△725	△72
退職給付に係る調整額	15	10
その他の包括利益合計	△710	△62
四半期包括利益	7,840	7,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,839	7,684
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

[税金費用の計算]

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。